

平成23年10月28日

各位

東京都八王子市美山町2161番21号
株式会社 菊池製作所
代表取締役社長 菊池 功
(コード番号：3444)
問合せ先 専務取締役 加藤 正博
電話 042-651-6093

大阪証券取引所 J A S D A Q 市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成23年10月28日に大阪証券取引所 J A S D A Q 市場へ上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

上場に伴い、当社の最近の決算情報につきまして別添のとおりお知らせいたします。

以上

ご注意：この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。



平成24年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場会社名 株式会社菊池製作所 上場取引所 大
 コード番号 3444 URL http://www.kikuchiseisakusho.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 功
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 加藤 正博 TEL (042) 651-6093
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期第1四半期の連結業績(平成23年5月1日~平成23年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期第1四半期	1,651	—	178	—	197	—	109	—
23年4月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年4月期第1四半期 74百万円(-%) 23年4月期第1四半期 一百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年4月期第1四半期	32	93	—	—
23年4月期第1四半期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成23年4月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成23年4月期第1四半期の記載及び平成24年4月期第1四半期増減率の記載をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
24年4月期第1四半期	7,129	—	4,673	—	65.5
23年4月期	7,268	—	4,632	—	63.7

(参考) 自己資本 24年4月期第1四半期 4,673百万円 23年4月期 4,632百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年4月期	—	—	0	00	—	—	10	00
24年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—
24年4月期(予想)	—	—	0	00	—	—	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年4月期の連結業績予想(平成23年5月1日~平成24年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,272	—	268	—	262	—	110	—	33	10
通期	6,884	4.6	808	56.2	824	21.0	483	48.0	138	59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年4月期1Q	3,323,500株	23年4月期	3,323,500株
② 期末自己株式数	24年4月期1Q	-株	23年4月期	-株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年4月期1Q	3,323,500株	23年4月期1Q	3,323,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ製品が参画する精密機器、電子機器業界におきましては、携帯電話市場、デジタルカメラ市場等は堅調に推移しました。また、多様な技術革新による新製品への開発投資は、一部に抑制傾向があるものの、依然として着実に継続されております。当社グループは、これらのメーカーを顧客として、新規開発の試作品製作や新製品の量産製造を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製作、成形、加工にわたる製造工程と、「匠」と最先端性の融合による技術力をベースに事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話、デジタルカメラ等の精密電子機器メーカー、複写機、プリンタ等の事務機器メーカー及び自動車部品メーカーの研究開発及び生産の状況に応じ、新規開発試作品製造、金型製造及び量産品製造において堅調に推移しました。一方、中長期的な当社事業の成長に資するための研究開発活動として、アルミホットダイカストやマイクロフローデバイス技術の研鑽に積極的に取り組んでおります。

また、東日本大震災に起因する東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故発生を受け、当社福島工場（福島県相馬郡飯舘村）において、その一部機能の福島県二本松市への避難移転を当四半期に開始いたしました。

これらの状況における経営活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,651百万円となり、利益面につきましては、売上総利益は451百万円、営業利益は178百万円となりました。以下、スクラップ売却収入、助成金収入及び受取配当金等の営業外収益34百万円を加算し、シンジケートローン手数料及び支払利息等の営業外費用14百万円を減じた結果として、経常利益は197百万円となり、四半期純利益は109百万円となりました。なお、東日本大震災による損失として10百万円を特別損失に計上しております。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

① 試作・金型事業

携帯電話機、複写機、プリンタ等の事務機器の開発試作品及び金型製造は、顧客の一部に東日本大震災の影響はあるものの、概ね堅調に推移しました。この結果、売上高は1,022百万円、営業利益は105百万円となりました。

② 量産事業

当事業においても、顧客の一部に震災の影響はあるものの、当社生産は概ね堅調に推移いたしました。この結果、売上高627百万円、営業利益72百万円となりました。

③ その他

ヘルスケア関連製品販売は、売上高は2百万円、営業利益は△0百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産に関する事項

資産合計は、7,129百万円となり、前連結会計年度末比138百万円の減少(前連結会計年度末比1.9%減)となりました。

流動資産は3,975百万円となり、前連結会計年度末比172百万円の減少(前連結会計年度末比4.1%減)となりました。これは、主に現金及び預金が199百万円減少したことによります。固定資産は3,154百万円となり、前連結会計年度末比33百万円の増加(前連結会計年度比1.1%増)となりました。

負債合計は、2,456百万円となり、前連結会計年度末比179百万円の減少(前連結会計年度末比6.8%減)となりました。

流動負債は1,959百万円となり、前連結会計年度末比178百万円の減少(前連結会計年度末比8.4%減)となりました。これは、主に未払法人税等が115百万円減少し、賞与引当金が66百万円減少したことによります。固定負債は、497百万円となり、前連結会計年度末比0百万円の減少(前連結会計年度末比0.2%減)となりました。

純資産は、4,673百万円となり、前連結会計年度末比40百万円の増加(前連結会計年度末比0.9%増)となりました。これは、主に利益剰余金が76百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

全般的な見通し

当社グループ製品が参画する精密電子機器業界におきましては、携帯電話市場、デジタルカメラ市場等は堅調に推移すると見込まれます。多様な技術革新による新製品への開発投資は、回復傾向にあります。

(a)売上高

携帯電話およびデジタルカメラの開発が好調なことを受け、既存顧客からの受注拡大、また、スマートフォンやタブレット端末、LED電球カバー等の新規製品の受注拡大等も見込め、且つ新製品開発までの短納期化及び製造技術力の向上並び新規業界への積極的な営業展開を図るとともに、取引先への開発支援の更なる強化により、6,884百万円を見込んでおります。

(b)営業利益、経常利益

技術力及び生産能力、これらに裏付けられた短納期をベースに営業展開することにより、付加価値の高い(高精度、高難度)受注を確保し、製造経費、販売管理費及び一般管理費等をコントロールし、営業利益は808百万円、経常利益は824百万円を見込んでおります。

(c)当期純利益

特別損失として東日本大震災関連損失19百万円等により、当期純利益は483百万円を見込んでおります。

なお、当社の業績は、事業環境の変化等、現在および将来において様々なリスクにさらされております。本業績予想に織り込まれていない事象が発生し、財務上重要な影響があると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,165	1,327,367
受取手形及び売掛金	2,077,260	2,119,394
商品及び製品	110,566	109,232
仕掛品	160,169	158,894
原材料及び貯蔵品	114,895	94,058
繰延税金資産	74,680	37,116
その他	87,251	134,020
貸倒引当金	△4,769	△4,926
流動資産合計	4,147,220	3,975,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,750,640	1,756,856
減価償却累計額	△816,985	△831,899
建物及び構築物(純額)	933,654	924,956
機械装置及び運搬具	1,520,047	1,551,362
減価償却累計額	△919,940	△949,378
機械装置及び運搬具(純額)	600,107	601,984
土地	976,449	974,523
リース資産	3,444	3,444
減価償却累計額	△3,444	△3,444
リース資産(純額)	—	—
その他	238,253	262,920
減価償却累計額	△184,243	△190,078
その他(純額)	54,010	72,842
有形固定資産合計	2,564,220	2,574,306
無形固定資産		
のれん	240	120
ソフトウェア	65,145	63,516
その他	5,715	5,386
無形固定資産合計	71,100	69,022
投資その他の資産		
投資有価証券	390,664	361,689
繰延税金資産	26,969	51,806
その他	71,667	100,815
貸倒引当金	△3,011	△2,891
投資その他の資産合計	486,289	511,419
固定資産合計	3,121,610	3,154,748
資産合計	7,268,831	7,129,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	967,356	897,898
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	80,160	80,160
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	145,577	180,874
未払費用	136,631	156,885
未払法人税等	199,576	83,606
賞与引当金	133,068	66,537
災害損失引当金	67,066	59,405
その他	88,399	113,716
流動負債合計	2,137,836	1,959,083
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	159,120	139,080
退職給付引当金	7,315	7,067
役員退職慰労引当金	265,275	281,162
資産除去債務	—	4,484
その他	16,689	15,713
固定負債合計	498,400	497,508
負債合計	2,636,236	2,456,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	170,000	170,000
資本剰余金	64,160	64,160
利益剰余金	4,617,922	4,694,066
株主資本合計	4,852,082	4,928,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,336	△24,683
為替換算調整勘定	△213,151	△230,227
その他の包括利益累計額合計	△219,488	△254,911
純資産合計	4,632,594	4,673,315
負債純資産合計	7,268,831	7,129,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	1,651,688
売上原価	1,200,478
売上総利益	451,209
販売費及び一般管理費	273,045
営業利益	178,164
営業外収益	
受取利息	55
受取配当金	4,758
助成金収入	7,596
スクラップ売却収入	14,750
その他	6,982
営業外収益合計	34,142
営業外費用	
支払利息	2,032
シンジケートローン手数料	5,500
設備賃借費用	1,152
二本松工場遊休賃借費用	4,970
その他	702
営業外費用合計	14,357
経常利益	197,949
特別利益	
投資有価証券売却益	4
特別利益合計	4
特別損失	
投資有価証券評価損	561
過年度関税	5,809
東日本大震災関連損失	10,335
特別損失合計	16,706
税金等調整前四半期純利益	181,247
法人税、住民税及び事業税	46,781
法人税等調整額	25,014
法人税等合計	71,796
少数株主損益調整前四半期純利益	109,450
四半期純利益	109,450

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,450
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△18,346
為替換算調整勘定	△17,076
その他の包括利益合計	△35,422
四半期包括利益	74,027
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	74,027
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	試作・金型事業	量産事業				
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,022,041	627,031	2,614	1,651,688	—	1,651,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	479	—	—	479	(479)	—
計	1,022,521	627,031	2,614	1,652,167	(479)	1,651,688
セグメント利益又は損失(△)	105,493	72,612	△73	178,032	132	178,164

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア製品の販売等です。

2 セグメント利益の調整額132千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。